

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月13日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期(自2021年1月1日至2021年3月31日)

【会社名】 藤田観光株式会社

【英訳名】 FUJITA KANKO INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼社長執行役員 伊勢 宜弘

【本店の所在の場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 取締役 企画本部管掌 野崎 浩之

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 取締役 企画本部管掌 野崎 浩之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
藤田観光株式会社 箱根小涌園
(神奈川県足柄下郡箱根町二ノ平1297)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (百万円)	10,634	5,132	26,648
経常損失 () (百万円)	4,549	6,101	20,930
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (百万円)	6,074	23,184	22,427
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,881	23,286	24,725
純資産額 (百万円)	16,191	24,633	1,347
総資産額 (百万円)	97,575	117,968	96,595
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	507.01	1,935.21	1,871.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.4	20.7	1.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第88期、第88期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 第89期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の観光およびビジネス需要の減退、婚礼・宴会の延期やキャンセルが発生する状況が依然として続いていることを受け、売上高が著しく減少しており、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在していると考えられます。

また、今後も事態が収束せず、外出自粛などによる国内及び海外経済の停滞が長期にわたる場合には、当社グループの経営成績にさらなる影響を及ぼす可能性があります。

このような状況の中、当社グループでは役員報酬や従業員給与の減額、賃料減額の交渉などのコスト対策を実施するとともに、当該影響が長期化した場合を想定し、投資有価証券や固定資産の売却も含めた資金計画に基づき、事業資金を確保できる体制を構築しています。これらの対応策を継続して実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における観光業界は、新型コロナウイルス感染症の拡大により依然として大きな影響を受けており、当社グループにおいても厳しい経営環境が続きました。

そのような状況の中、当社グループでは独自に制定した「環境衛生方針」に沿ってお客さまと従業員の安心・安全を最優先にし、施設を休止することなく営業を続けてまいりました。1月の緊急事態宣言発出を受け、首都圏を中心に宿泊需要が大幅に減退し、落ち着きを見せていた婚礼・宴会の延期やキャンセルが再び増加しました。3月以降は、新しい生活様式に対応した宿泊プラン等の販売により緊急事態宣言解除後の需要回復を取り込み、3月単月では前年同月比増収となりました。

前期から課題としておりました資本・資金対策については、2021年2月12日発表のとおり、事業用資産（太閤園）の売却益を計上したこと等により、当四半期末の純資産は24,633百万円、自己資本比率は20.7%となりました。また、事業計画（2021～2025）の各施策も着実に進捗しており、早期希望退職の実施、役員報酬・従業員給与の減額継続、不採算事業の撤退等を進めてまいりました。

これらの結果、当社グループ全体の売上高は前年同四半期比5,501百万円減収の5,132百万円となりました。コスト削減の継続により、営業固定費を前年同四半期比で2,450百万円削減したものの、営業損失は前年同四半期比1,476百万円悪化の5,794百万円、経常損失は前年同四半期比1,552百万円悪化の6,101百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、資産売却や雇用調整助成金等による特別利益を計上した結果、前年同四半期比29,259百万円増益の23,184百万円となりました。

業績の概要は以下の通りです。

(単位：百万円)

	金額	前年同四半期比
売上高	5,132	5,501
営業損失()	5,794	1,476
経常損失()	6,101	1,552
親会社株主に帰属する 四半期純利益	23,184	29,259

(参考)

E B I T D A	4,743	1,672
-------------	-------	-------

セグメント別の概況については以下のとおりです。

セグメント別売上高・営業利益

	売上高		営業損失()	
	実績	前期比	実績	前期比
W H G 事業	1,849	3,528	3,814	1,413
ラグジュアリー&バンケット事業	2,247	1,275	1,279	97
リゾート事業	621	396	488	44
その他(調整額含む)	414	301	211	79
合計	5,132	5,501	5,794	1,476

(注) 調整額は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用です。

W H G 事業では引き続き宿泊需要減退の影響を大きく受けており、テレワークや長期滞在プラン販売等の営業面での施策に加えて、新規開業に伴う投資額の圧縮や事業所運営業務の集約による効率化を推進してまいりました。ラグジュアリー&バンケット事業では、婚礼・宴会部門において延期やキャンセル発生の影響を受け厳しい状況が続いていますが、一方で、宿泊部門では3月に入り「ホテル椿山荘東京」庭園プロジェクト「東京雲海」と組み合わせた宿泊プラン販売が好調に推移し、同部門の売上高は前年同四半期比増収となりました。リゾート事業では「箱根小涌園 天悠」において、ワーケーション需要に対応したシングルやデイクースプランを販売、グランピング施設「藤乃煌 富士御殿場」では施設内にフリーキャンプ場を新設いたしました。

コロナ禍やその後を見据え、今後も各施設の特性を活かした宿泊プランや施策によって新しい需要に対応してまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、資産売却によって現預金が32,734百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して21,372百万円増加の117,968百万円となりました。負債は、早期希望退職の実施によって退職給付に係る負債が3,135百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,913百万円減少の93,335百万円となりました。

(純資産の状況)

純資産は、資産売却に伴い利益剰余金が23,184百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して23,285百万円増加の24,633百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、以下の主要な施設を売却しております。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					売却時期
				建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地(面積千㎡)	その他	合計	
提出会社	大阪府 大阪市	ラグジュアリー&バンケット事業	太閤園 (レストラン、宴会場)	1,648	-	4,131 (25)	-	5,779	2021年 3月

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、同日付で譲渡契約を締結いたしました。

譲渡資産の概要

資産の内容および所在地	面積
(所在地)大阪府大阪市都島区網島町9-10 (施設)宴会場、レストラン、ゲストハウス(桜苑)	土地: 25,746.18㎡ 建物: 19,242.57㎡

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,207,424	12,207,424	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	12,207,424	12,207,424	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日		12,207,424		12,081		3,020

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 221,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,945,800	119,458	-
単元未満株式	普通株式 40,624	-	-
発行済株式総数	12,207,424	-	-
総株主の議決権	-	119,458	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藤田観光(株)	東京都文京区 関口二丁目 10番8号	221,000		221,000	1.81
計	-	221,000		221,000	1.81

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,723	36,457
受取手形及び売掛金	2,041	1,592
商品及び製品	50	46
仕掛品	20	9
原材料及び貯蔵品	369	285
その他	3,958	3,987
貸倒引当金	14	12
流動資産合計	10,149	42,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,466	35,129
工具、器具及び備品（純額）	3,538	3,017
土地	12,845	7,497
建設仮勘定	1,220	1,570
コース勘定	2,434	2,434
その他（純額）	965	899
有形固定資産合計	58,471	50,549
無形固定資産		
のれん	160	-
その他	884	842
無形固定資産合計	1,044	842
投資その他の資産		
投資有価証券	14,787	10,450
その他	12,146	13,764
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	26,929	24,209
固定資産合計	86,446	75,602
資産合計	96,595	117,968
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	755	460
短期借入金	8,985	10,700
1年内返済予定の長期借入金	8,028	8,209
未払法人税等	62	4,037
ポイント引当金	117	120
固定資産撤去費用引当金	448	23
災害損失引当金	9	-
事業撤退損失引当金	2	717
早期退職費用引当金	1,802	32
その他	4,984	4,737
流動負債合計	25,197	29,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
固定負債		
長期借入金	47,783	45,264
役員退職慰労引当金	88	32
退職給付に係る負債	9,850	6,715
会員預り金	10,416	10,431
その他	1,911	1,852
固定負債合計	70,051	64,295
負債合計	95,248	93,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,430	5,430
利益剰余金	17,546	5,637
自己株式	931	931
株主資本合計	966	22,218
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	2,463	2,512
繰延ヘッジ損益	71	59
為替換算調整勘定	178	167
退職給付に係る調整累計額	64	35
その他の包括利益累計額合計	2,149	2,250
非支配株主持分	164	164
純資産合計	1,347	24,633
負債純資産合計	96,595	117,968

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	10,634	5,132
売上原価	13,904	10,111
売上総損失()	3,269	4,978
販売費及び一般管理費	1,048	815
営業損失()	4,318	5,794
営業外収益		
受取利息	9	0
受取配当金	17	18
為替差益	-	55
受取地代家賃	24	20
その他	47	21
営業外収益合計	98	116
営業外費用		
支払利息	132	183
持分法による投資損失	69	36
為替差損	79	-
支払手数料	-	193
その他	47	9
営業外費用合計	329	422
経常損失()	4,549	6,101
特別利益		
固定資産売却益	-	33,213
投資有価証券売却益	-	1,715
助成金収入	-	1,782
事業撤退損失引当金戻入額	10	5
その他	-	0
特別利益合計	10	35,717
特別損失		
減損損失	² 814	² 1,522
事業撤退損失引当金繰入額	-	750
のれん償却額	-	150
事業撤退損	-	52
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	23
その他	-	33
特別損失合計	814	2,533
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	5,353	27,082
法人税等	726	3,897
四半期純利益又は四半期純損失()	6,079	23,184
非支配株主に帰属する四半期純損失()	5	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	6,074	23,184

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	6,079	23,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,737	47
繰延ヘッジ損益	3	12
為替換算調整勘定	45	10
退職給付に係る調整額	5	29
持分法適用会社に対する持分相当額	20	0
その他の包括利益合計	3,801	101
四半期包括利益	9,881	23,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,876	23,286
非支配株主に係る四半期包括利益	5	0

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間
(自 2021年1月1日
至 2021年3月31日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 2021年1月1日
至 2021年3月31日)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等に関して不確実性が高い事象であると考えております。

本件が当社グループの業績に与える影響について、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、「2021年以降の一定期間においても当該影響が継続する」と仮定し、会計上の見積りをおこなっております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(財務制限条項)

当社グループの借入金のうち、シンジケートローン(当第1四半期連結会計期間末残高7,083百万円)には、財務制限条項が付されております。これについて、当第1四半期連結会計期間末において当該財務制限条項に抵触しておりますが、借入先の金融機関からは、期限の利益の喪失に係る権利行使を猶予いただく旨の同意を得ております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)				当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)																																																															
<p>2 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">営業施設</td> <td rowspan="4">神奈川県 横浜市他</td> <td>建物及び構築物</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>568</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>814</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">合計</td> <td rowspan="4"></td> <td>建物及び構築物</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>568</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>814</td> </tr> </tbody> </table>				用途	場所	減損損失		種類	金額	営業施設	神奈川県 横浜市他	建物及び構築物	174	工具・器具・備品	568	その他	71	合計	814	合計		建物及び構築物	174	工具・器具・備品	568	その他	71	合計	814	<p>1 助成金収入 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金および国、地方自治体等からの助成金等を特別利益に計上しております。</p> <p>2 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">営業施設</td> <td rowspan="6">大阪府 大阪市他</td> <td>建物及び構築物</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,216</td> </tr> <tr> <td>その他(有形)</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>その他(無形)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,522</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">合計</td> <td rowspan="6"></td> <td>建物及び構築物</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,216</td> </tr> <tr> <td>その他(有形)</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>その他(無形)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,522</td> </tr> </tbody> </table>				用途	場所	減損損失		種類	金額	営業施設	大阪府 大阪市他	建物及び構築物	54	工具・器具・備品	220	土地	1,216	その他(有形)	26	その他(無形)	4	合計	1,522	合計		建物及び構築物	54	工具・器具・備品	220	土地	1,216	その他(有形)	26	その他(無形)	4	合計	1,522
用途	場所	減損損失																																																																	
		種類	金額																																																																
営業施設	神奈川県 横浜市他	建物及び構築物	174																																																																
		工具・器具・備品	568																																																																
		その他	71																																																																
		合計	814																																																																
合計		建物及び構築物	174																																																																
		工具・器具・備品	568																																																																
		その他	71																																																																
		合計	814																																																																
用途	場所	減損損失																																																																	
		種類	金額																																																																
営業施設	大阪府 大阪市他	建物及び構築物	54																																																																
		工具・器具・備品	220																																																																
		土地	1,216																																																																
		その他(有形)	26																																																																
		その他(無形)	4																																																																
		合計	1,522																																																																
合計		建物及び構築物	54																																																																
		工具・器具・備品	220																																																																
		土地	1,216																																																																
		その他(有形)	26																																																																
		その他(無形)	4																																																																
		合計	1,522																																																																
<p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。</p>				<p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。</p>																																																															
<p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業施設のうち、経営環境の著しい変化を踏まえ、投資の回収が見込めない資産について減損損失を認識しました。</p>				<p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業施設のうち、経営環境の著しい変化を踏まえ、投資の回収が見込めない資産について減損損失を認識しました。</p>																																																															
<p>(回収可能価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定しております。</p>				<p>(回収可能価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。</p>																																																															

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産および長期前払費用に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	1,248百万円	1,052百万円
のれんの償却額	10百万円	160百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	359	30.00	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG 事業	ラグジュアリー&バン ケット事業	リゾート 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,369	3,508	1,015	9,893	741	10,634	-	10,634
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	8	14	2	25	519	544	544	-
計	5,377	3,523	1,017	9,918	1,260	11,178	544	10,634
セグメント損失()	2,400	1,182	444	4,027	282	4,309	9	4,318

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業等があります。
2. セグメント損失()の調整額 9百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 14百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

主に「WHG事業」において、当第1四半期連結累計期間に768百万円の減損損失を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG 事業	ラグジュアリー&バン ケット事業	リゾート 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,844	2,243	619	4,707	424	5,132	-	5,132
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4	3	1	10	397	407	407	-
計	1,849	2,247	621	4,718	822	5,540	407	5,132
セグメント損失()	3,814	1,279	488	5,582	215	5,798	3	5,794

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業等があります。
2. セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

主に「ラグジュアリー&バンケット事業」において、当第1四半期連結累計期間に1,490百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「ラグジュアリー&バンケット事業」において、個別財務諸表で関係会社株式評価損を計上したことにより、のれんの一括償却を行い、当第1四半期連結累計期間に150百万円の特別損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	507円01銭	1,935円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失()(百万円)	6,074	23,184
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	6,074	23,184
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,980	11,980
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月13日

藤田観光株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 敦 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 島 充 史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 宏 章 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田観光株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。